

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.15 倍 (前月より 0.01 ポイントと低下) 全国 7 位

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.15倍(全国7位)と前月より0.01ポイント低下したが、平成23年8月以降22か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、製造業、卸売、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業で増加し、全体では2.9%増と6か月連続で増加した。有効求人は4.8%増と5か月連続で増加した。新規求職は9.5%減と2か月ぶりに減少、有効求職は3.1%減と3か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.09倍、丸亀0.96倍、坂出1.28倍、観音寺1.03倍、さぬき0.79倍、土庄1.06倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.62倍と0.02ポイント上昇し、3か月連続して上昇した。全体の有効求人倍率に比べると、依然として低い水準にある。正社員の新規求人は6.3%減、非正社員の新規求人は9.2%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は37.1%と前年同月より3.7ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「厳しさが残るものの、持ち直している」と判断をした。

○有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
香川県	1.07	1.08	1.09	1.09	1.08	1.06	1.03	1.05	1.07	1.13	1.16	1.16	1.15
四国	0.84	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.86	0.88	0.91	0.92	0.94	0.95
全国	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	1.15
専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.48
事 務 的 職 業	0.38
販 売 の 職 業	1.33
サ ー ビ ス の 職 業	2.21
生 産 工 程 の 職 業	1.14
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.62
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	2.35
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.73

(注) 1. 職業計は季節調整値。各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人の動向

新規求人数 8,790 人 (前年同月比 2.9%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.9%増と 6 か月連続で増加した。産業別では、建設業(15.0%減)、製造業(3.1%増)、情報通信業(3.7%減)、運輸業、郵便業(17.7%減)、卸売業、小売業(0.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(8.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(3.5%増)、医療、福祉(13.6%増)、サービス業(14.2%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)

(%)

産 業	24年12月	25年1月	2月	3月	4月	5月
建設業	10.5	27.6	17.2	17.1	7.0	▲15.0
製造業	▲15.3	▲14.4	10.7	▲13.6	0.2	3.1
食料品	▲0.5	▲2.7	19.1	▲14.4	18.7	29.3
繊維工業	36.4	7.9	▲6.7	12.5	▲18.8	▲34.8
パルプ・紙加工品	▲20.5	▲28.8	121.4	▲2.4	▲37.9	32.1
印刷・同関連	▲27.7	9.1	▲7.0	39.5	▲50.0	▲18.4
プラスチック製品	▲23.7	▲19.2	2.5	▲46.4	47.4	▲6.1
金属製品	4.0	▲23.6	1.9	66.0	0.0	9.9
はん用機械器具	▲21.6	▲46.7	▲42.2	▲3.4	▲9.4	▲30.6
生産用機械器具	▲62.0	▲23.1	54.5	▲8.3	▲15.4	▲22.6
電子部品・デバイス・電子回路	▲66.7	▲71.4	1200.0	▲75.0	▲18.2	15.4
電気機械器具	▲58.1	▲43.9	40.0	▲53.4	▲16.1	▲42.1
輸送用機械器具	▲46.0	▲36.0	▲6.4	▲68.0	▲41.0	▲49.5
情報通信業	▲33.3	51.3	▲39.1	32.9	25.5	▲3.7
運輸業、郵便業	▲4.1	6.7	2.0	▲5.4	▲3.1	▲17.7
卸売業、小売業	▲19.2	▲14.0	0.6	▲4.2	▲14.7	0.2
卸売業	1.3	▲9.9	12.2	3.8	▲8.7	4.3
小売業	▲24.1	▲15.2	▲3.0	▲6.5	▲16.3	▲0.9
宿泊業、飲食サービス業	4.2	4.1	▲9.3	14.8	▲4.1	▲8.0
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	▲25.5	7.0	47.5	▲26.3	3.5
医療、福祉	10.3	16.1	5.3	11.7	14.8	13.6
医療業	16.8	15.3	▲7.0	2.2	7.6	8.9
社会保険・福祉・介護	4.7	17.9	19.2	20.2	20.9	17.8
サービス業(他に分類されないもの)	20.7	11.5	▲7.2	29.0	15.9	14.2
産業計	3.1	4.4	1.8	7.7	4.0	2.9

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

○建設業 6か月ぶりの減少。前年にまとまった求人があった反動減。

○製造業 2か月連続の増加。食料品は2か月連続の増加。パルプ・紙加工品は3か月ぶりの増加。はん用機械器具は11か月連続の減少。生産用機械器具は3か月連続の減少。電気機器は3か月連続の減少。輸送用機械は8か月連続の減少。造船下請け会社からの求人数が減少。

○情報通信業 3か月ぶりに減少。

○運輸業、郵便業 3か月連続の減少。前年にまとまった求人があった反動減。

○卸売業、小売業 3か月ぶりの増加。卸売業は2か月ぶりの増加、まとまった短期間の請負パート求人があった。小売業は12か月連続の減少。

○宿泊業、飲食サービス業 2か月連続の減少。宿泊業は2か月連続の増加。飲食店は2か月連続の減少。前年より求人数を減らしたり、まとまった求人事業所が減少した。

○生活関連サービス業、娯楽業 2か月ぶりの増加。リネンサプライ業及びクリーニング業2社から、まとまった求人があった。

○医療、福祉 6か月連続の増加。医療は、3か月連続の増加で増設に伴う求人や、まとまった求を出す病院が増加。福祉は6か月連続の増加で求人事業所数が増加し、まとまった求人事業所が3社あった。

○サービス業 3か月連続の増加。労働者派遣業は3か月連続の増加。派遣先事業所が同じ求人が複数の派遣会社から出され増加した。その他の事業サービス業は3か月ぶりに増加。

(3) 求職の動向

新規求職者数 5,605 人 (前年同月比 9.5%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 9.5%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般求職者は 11.4%減と 2 か月ぶりに減少、パート求職者は 6.0%減と 2 か月ぶりに減少した。

〔年齢別の動き〕

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 11.3%減と 2 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は 4.6%減と 3 か月連続して減少、45 歳～54 歳以外の年齢で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	25 年 1 月	2.8	▲8.7	▲0.2	10.5	9.3	1.8
	2 月	▲6.3	▲3.0	▲14.7	5.7	▲3.9	▲12.4
	3 月	▲7.4	▲11.3	▲3.3	▲7.8	▲6.1	▲10.9
	4 月	0.3	2.2	▲1.5	1.8	9.9	▲7.2
	5 月	▲11.3	▲15.4	▲9.9	▲8.8	▲3.6	▲20.3
常用 有効 求職	25 年 1 月	2.4	▲5.8	0.0	6.2	11.1	▲0.4
	2 月	0.9	▲4.7	▲3.4	6.8	8.9	▲3.1
	3 月	▲1.3	▲5.5	▲3.0	3.2	4.6	▲6.5
	4 月	▲1.2	▲3.2	▲2.4	0.9	5.4	▲5.7
	5 月	▲4.6	▲5.1	▲4.8	▲4.3	1.5	▲9.5

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

〔求職理由別の動き〕

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.6%減と 9 か月ぶりに減少、離職者は 13.0%減と 4 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 3.3%減と 5 か月連続で減少、自己都合離職者は 12.6%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 23.5%減と 16 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値)

(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
		▲11.3	▲15.4	▲9.9	▲8.8	▲3.6	▲20.3
求職理由	在職者	▲0.6	▲4.1	▲5.7	▲3.5	18.7	4.0
	離職者	▲13.0	▲9.5	▲11.6	▲9.8	▲7.5	▲24.7
	事業主都合	▲3.3	61.1	▲2.5	▲24.3	8.2	5.3
	自己都合	▲12.6	▲13.3	▲12.5	▲1.8	▲13.3	▲29.7
	無業者	▲23.5	▲31.2	▲11.0	▲20.2	▲36.2	▲9.8

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向

就職件数 2,190 件 (前年同月比 5.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.2%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般は 5.6%減少、パートは 4.5%減少した。

パートを含む就職率は 39.1%で、前年同月を 1.8 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値)

(%)

	全数	一般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
25 年 1 月	▲0.3	5.1	3.8	▲6.8
2 月	▲5.6	▲2.2	▲7.2	▲11.1
3 月	▲1.9	▲2.4	▲3.2	▲0.9
4 月	6.6	7.6	5.4	4.9
5 月	▲5.2	▲5.6	▲2.4	▲4.5

(5) 正社員の職業紹介状況

有効求人倍率 0.62 倍 (前年同月を 0.02 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.62 倍となり、前年同月を 0.02 ポイント上回った。
3 か月連続して上昇したが、全体の有効求人倍率 1.15 倍に比べると依然として低い水準にある。

項 目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		25 年 4 月	25 年 5 月	24 年 5 月	
正社員新規求人数	(人)	3,464	3,264	3,484	▲6.3
正社員有効求人数	(人)	9,629	9,202	9,380	▲1.9
正社員就職件数	(件)	969	928	983	▲5.6
常用フルタイム有効求職者数	(人)	15,577	14,893	15,640	▲4.8
正社員有効求人倍率	(倍)	0.62	0.62	0.60	0.02
充足率	(%)	28.0	28.4	28.2	0.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 5,073 人 (前年同月比 0.6% 増加)

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 0.6% 増と 8 か月連続で増加した。
45～59 歳は減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

年 齢 計	受給者実人員	
	受給者実人員	前年同月比
計	5,073	0.6
29 歳以下	792	2.9
30～44 歳	1,583	3.0
45～59 歳	1,519	▲4.2
60 歳以上	1,179	2.4
44 歳以下	2,375	2.9
45 歳以上	2,698	▲1.4

〔事業主都合解雇者の動き〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 12.0% 減と 2 か月ぶりに減少した。
建設業は減少、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 4 か月連続して減少、
卸売・小売業は 2 か月連続して減少、宿泊、飲食サービス業は 5 か月ぶりに増加、医療、
福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 4 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

産 業 計	解雇者数	
	解雇者数	前年同月比
計	285	▲12.0
建設業	30	▲9.1
製造業	68	▲8.1
運輸、郵便業	23	▲4.2
卸売、小売業	73	▲1.4
宿泊、飲食サービス業	42	223.1
医療、福祉	18	28.6
サービス業	13	▲27.8

(注) 1. 「高齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2013年6月5日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

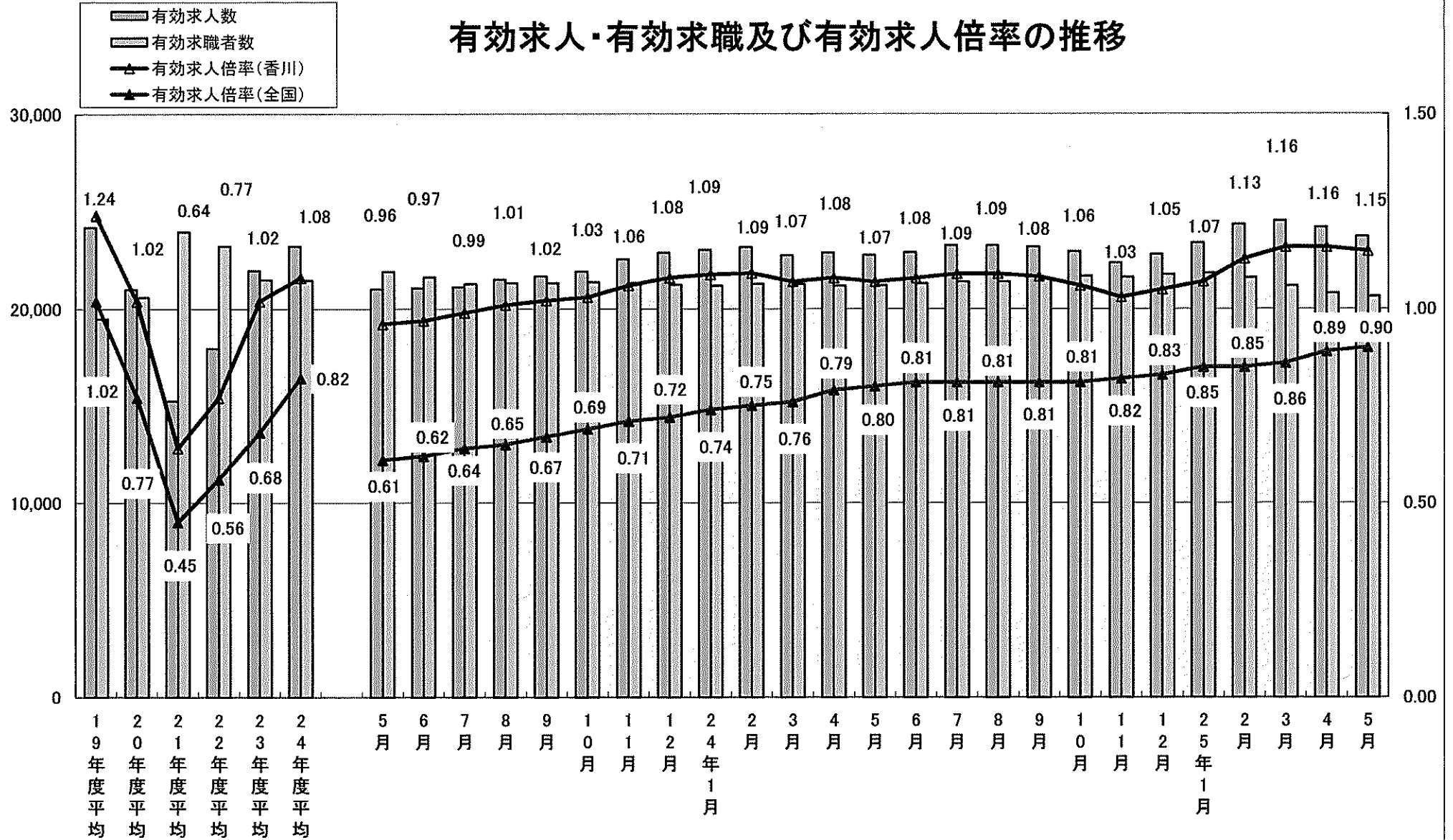
概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直しつつある。
すなわち、住宅投資は増加している。公共投資は増加基調にある。設備投資は底堅い動きとなっている。
個人消費は緩やかに持ち直しつつある。こうした中、企業の生産動向は足もと持ち直しに向かう動きがみられている。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している。

実体経済（最終需要の動向）

- 設備投資
底堅い動きとなっている。
建築着工工事費予定額（非居住用）は、振れを伴いながらも持ち直し基調にある。
3月短観における2013年度の設備投資をみると、現時点では、製造業を中心に、前年を幾分上回る計画となっている。
- 個人消費
緩やかに持ち直しつつある。
大型小売店の売上は、持ち直しつつある。
乗用車の新車登録台数は、増加している。家電販売は、薄型テレビを中心に低調な動きが続いている。旅行取扱額は、堅調に推移している。
- 住宅投資
増加している。
- 公共投資
増加基調にある。
- 企業の生産動向
足もと持ち直しに向かう動きがみられている。
金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて緩やかな増加基調にある。化学は、振れを伴いながらも増加基調となっている。一般機械、プラスチック製品、電気機械は、堅調に推移している。窯業・土石は、低水準ながら持ち直しに向かう動きもみられている。
一方、輸送機械は、低水準の生産となっている。
- 主要観光地の入込客数
堅調な動きとなっている。
- 雇用・所得環境
労働需給面を中心に改善している。有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

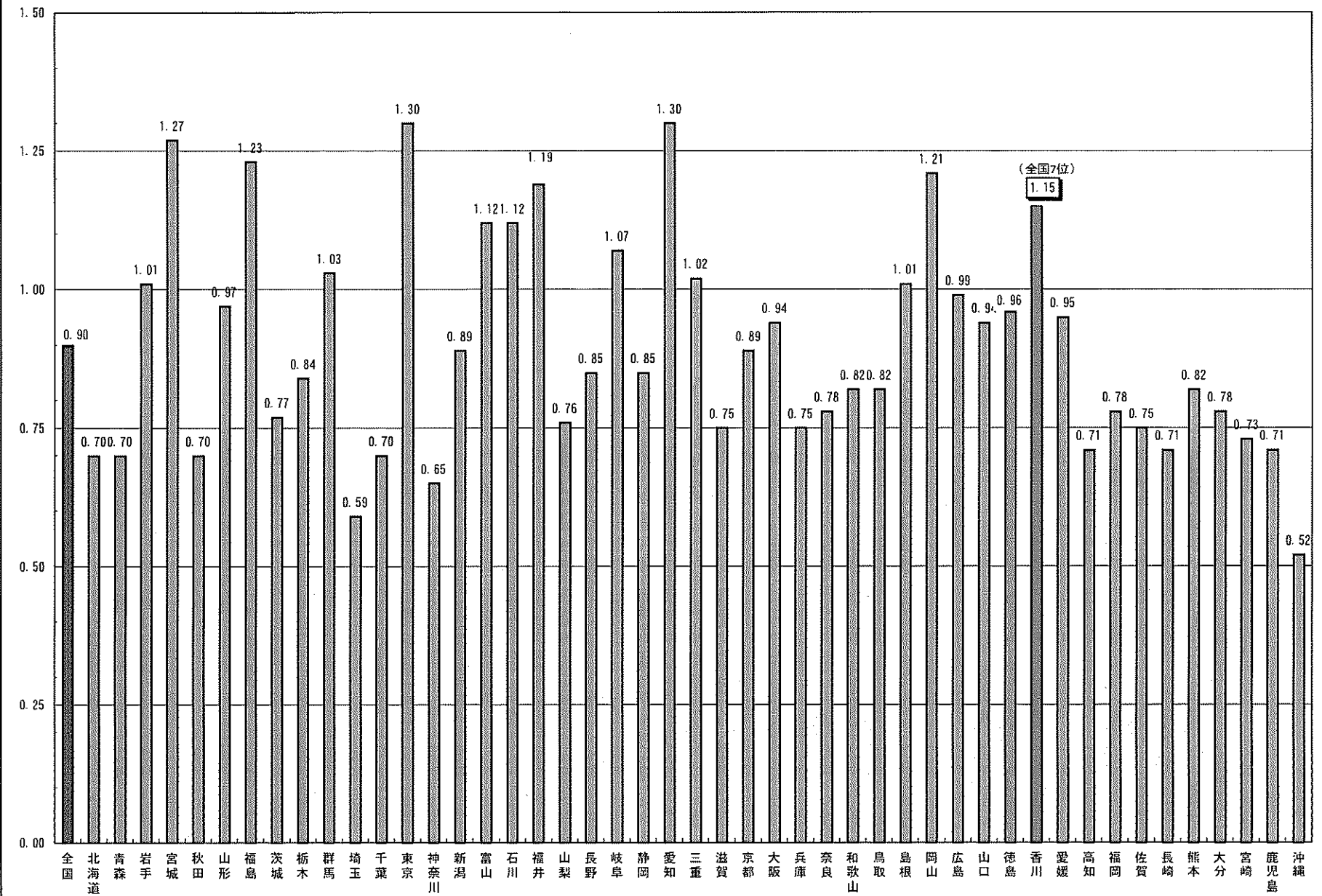
有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成24年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全国	0.90	
北海道	0.70	41
青森	0.70	41
岩手	1.01	13
宮城	1.27	3
秋田	0.70	41
山形	0.97	16
福島	1.23	4
茨城	0.77	32
栃木	0.84	25
群馬	1.03	11
埼玉	0.59	46
千葉	0.70	41
東京	1.30	1
神奈川	0.65	45
新潟	0.89	21
富山	1.12	8
石川	1.12	8
福井	1.19	6
山梨	0.76	33
長野	0.85	23
岐阜	1.07	10
静岡	0.85	23
愛知	1.30	1
三重	1.02	12
滋賀	0.75	34
京都	0.89	21
大阪	0.94	19
兵庫	0.75	34
奈良	0.78	29
和歌山	0.82	26
鳥取	0.82	26
島根	1.01	13
岡山	1.21	5
広島	0.99	15
山口	0.94	19
徳島	0.96	17
香川	1.15	7
愛媛	0.95	18
高知	0.71	38
福岡	0.78	29
佐賀	0.75	34
長崎	0.71	38
熊本	0.82	26
大分	0.78	29
宮崎	0.73	37
鹿児島	0.71	38
沖縄	0.52	47

全国の有効求人倍率（季節調整値）25年 5月



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率	新規求人数					有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節
	倍	倍	人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%
23年度平均	-	0.62	8,522	3,436	5,086	40.3	59.7	21,502	14,816	6,686	2,122	901	1,220	24.9	26.2	24.0	9.9	6.1	18.3
24年度平均	-	0.64	8,942	3,466	5,475	38.8	61.2	21,492	14,723	6,768	2,030	876	1,154	22.7	25.3	21.1	9.4	5.9	17.0
24年 5月	1.07	0.60	8,545	3,484	5,061	40.8	59.2	23,090	15,640	7,450	2,309	983	1,326	27.0	28.2	26.2	10.0	6.3	17.8
6月	1.08	0.61	8,408	3,281	5,127	39.0	61.0	22,218	15,068	7,150	2,038	868	1,170	24.2	26.5	22.8	9.2	5.8	16.4
7月	1.09	0.64	8,935	3,809	5,126	42.6	57.4	21,883	14,984	6,899	2,047	894	1,153	22.9	23.5	22.5	9.4	6.0	16.7
8月	1.09	0.65	8,760	3,520	5,240	40.2	59.8	21,319	14,773	6,546	1,862	868	994	21.3	24.7	19.0	8.7	5.9	15.2
9月	1.08	0.66	9,155	3,584	5,571	39.1	60.9	21,420	14,621	6,799	2,047	884	1,163	22.4	24.7	20.9	9.6	6.0	17.1
10月	1.06	0.65	9,034	3,637	5,397	40.3	59.7	22,040	15,129	6,911	2,127	960	1,167	23.5	26.4	21.6	9.7	6.3	16.9
11月	1.03	0.66	8,402	3,136	5,266	37.3	62.7	20,700	14,176	6,524	1,953	879	1,074	23.2	28.0	20.4	9.4	6.2	16.5
12月	1.05	0.67	8,097	3,084	5,013	38.1	61.9	18,950	13,096	5,854	1,548	684	864	19.1	22.2	17.2	8.2	5.2	14.8
25年 1月	1.07	0.65	9,935	3,520	6,415	35.4	64.6	19,982	13,679	6,303	1,684	742	942	17.0	21.1	14.7	8.4	5.4	15.0
2月	1.13	0.65	9,718	3,525	6,193	36.3	63.7	21,017	14,524	6,493	1,968	869	1,099	20.3	24.7	17.7	9.4	6.0	16.9
3月	1.16	0.64	9,442	3,466	5,976	36.7	63.3	22,069	15,209	6,860	2,588	935	1,653	27.4	27.0	27.7	11.7	6.1	24.1
4月	1.16	0.62	9,221	3,464	5,757	37.6	62.4	23,021	15,577	7,444	2,326	969	1,357	25.2	28.0	23.6	10.1	6.2	18.2
5月	1.15	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9
(%,ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	0.08	0.02	2.9	▲ 6.3	9.2	▲ 3.7	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8	0.4	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 2.1	0.2	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.9

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成24年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

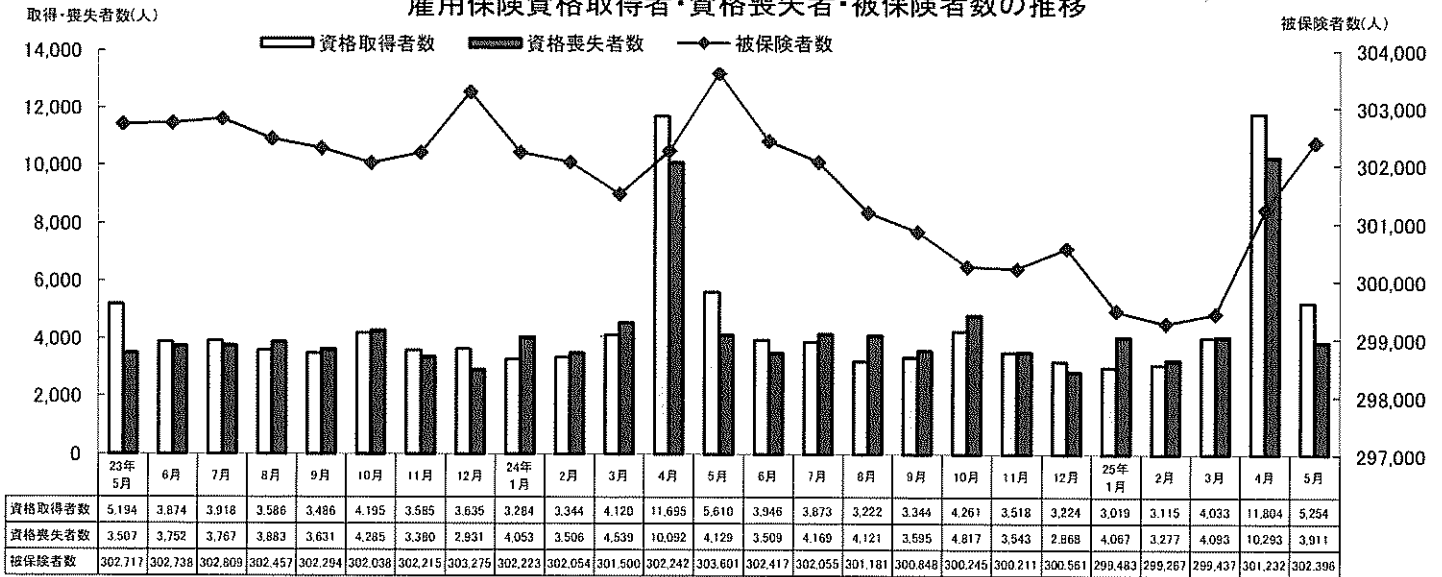
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。

4. 就職率(有効)＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

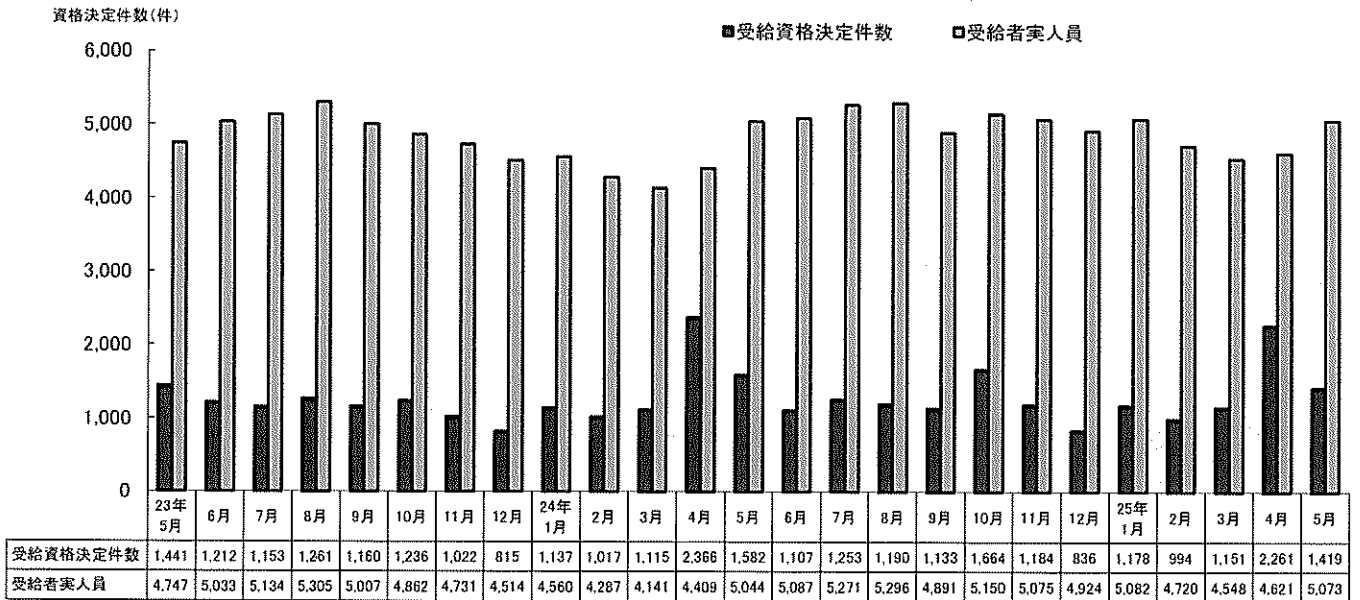
(1) 適用関係

雇用保険資格取得者・資格喪失者・被保険者数の推移



(2) 給付関係

一般受給資格決定件数・受給者実人員の推移



平成25年 5月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	39,414,870	976,821	587,589	183,875	589,126
香川	302,396	5,254	3,911	1,419	5,073

0.8% 0.5% 0.7% 0.8% 0.9%